

事務事業ID		1715		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		企業誘致推進事業		担当課	産業部商工観光課							
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	企業誘致推進室			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	H28 ~		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
		一般会計	7	1	2	企業誘致対策事業費						

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	立地企業等	①意図（どのようになることを目指すか）	企業の立地、雇用の増加から、伊達市の製造品出荷額が増え、経済が活性化すること。						
	初期	②①になるために必要な状態	工業団地の造成が進み、進出企業や既存企業の投資等が増える状態。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指	アウトカム指標	企業立地への関与件数	件	目標値 0	0
標	アウトプット指標	企業立地照会件数	件	目標値	0	0	20	30	30
				実績値	16	20	22	13	28
活動指標	企業立地セミナー参加回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	1	1	2	

**DO (実施)**

活動・アウトプット	事業概要	市内への企業誘致の推進 ・企業誘致トップセールス ・各種会議及びセミナー等への出席 ・新工業団地造成								
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・企業誘致トップセールスとして東京で伊達市企業立地セミナー開催32社42名の参加 ・首都圏、仙台圏等の企業訪問（69回） ・工業団地造成工事着工 ・第一期予約販売の実施 ・雇用促進奨励金の4社18名への交付								

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市民の雇用の場を確保するために開始。								
	根拠法令・要綱等	伊達市工場等誘致条例、伊達市工場等誘致条例施行規則			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市内に売却可能な工業用地はない。								
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	100,000		
	地方債	千円	0	0	0	0	281,000	277,800		
	その他	千円	19,766	11,065	49,342	173,015	103,110	111,793		
	一般財源	千円	6,799	7,465	5,171	6,826	10,693	9,467		
	事業費計	千円	26,565	18,530	54,513	179,841	394,803	499,060		

事務事業 ID	1715	事務事業 名	企業誘致推進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏企業を対象とした伊達市企業立地セミナーを開催し、工業団地予約販売の申込につなげることができた。</li> <li>・造成については計画通り進捗しており、令和4年度中の完成となる。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地の販売については、相談企業が必ずしも販売申込につながっていない。</li> <li>・販売時期について、企業側の要望時期を調整することは困難である。</li> <li>・雇用創出の大きな企業については、工場用水(地下水)の確保しやすさも立地要件となっている。</li> </ul>
対 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業情報の収集と、企業への適切な情報提供</li> <li>・工業団地分譲申込方法の検討</li> </ul>

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地の早期完成</li> <li>・立地効果の高い企業の誘致と新工業団地の早期完売</li> </ul>
------	----	------------------	--

事務事業ID		2670		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		商工業支援事業		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	令和3年度 ~				
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		補助			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。商工業者の支援を行うことで市内経済の発展を図る。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内商工業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	商工業の振興や商店街の活性化による市内経済の活性化						
初期	②①になるために必要な状態	商業機能の強化や商店街の魅力向上、市内消費の促進につながる取組みの実施。 市内企業の競争力強化の促進を後押しする。 新たな産業の創出や就労支援につながる取組みの実施。									

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトプット指標	商工会加入者数	人	目標値	-	-	-	-	1,440	1,440
				実績値	-	-	-	-	1,327	
標	活動指標	各種団体との協議回数	件	目標値	-	-	-	-	10	10
				実績値	-	-	-	-	10	
				目標値						
				実績値						

**DO (実施)**

活動・アウトプット	事業概要	市内の商工業団体の運営を支援し、商工業者の経営基盤の強化を図るため補助金を交付する。								
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 市内の商工業関係団体の事業等を円滑に運営するため、各種団体へ補助金を交付し支援を行う。 補助団体 ・伊達市商工会 ・保原町商工会 ・福島県ニット工業組合 ・福島県真綿協会 ・保原町工業団地懇話会 など								

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	令和3年3月に伊達市中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、市内商工業者や団体の支援を総合的に行うこととした。									
	根拠法令・要綱等	伊達市商工業事業補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市商工業振興計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市内で商工業者の支援を行っている。商工会や、各種団体4団体に対し、運営や団体活動を後押しするため、補助金を交付する。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円					0	0		
都道府県支出金			千円					0	0		
地方債			千円					0	0		
その他			千円					0	0		
一般財源	千円					22,609	25,677				
事業費計	千円					22,609	25,677				

事務事業 ID	2670	事務事業 名	商工業支援事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	---------	---------	----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	伊達市商工会及び保原町商工会は、市内の中小事業者が業種に関わりなく会員となっており、市内事業者の経営支援や各種補助金などの取りまとめを行う団体である。 また、地場産品や伝統産業を維持・発展を図る団体が行う活動を支援し、市内の経済発展や活性化に向けて取り組む。
課 題	今後、高齢化する商工業者の事業継承や新たな起業家の掘り起こしが課題。 また、地場産品のニッ製品については、知名度の向上やブランド化が課題
対 策	事業継承に対する支援や起業を目指す人材の育成に向け、市内商工会と定期的に協議を行い、商工会が行う支援事業の支援を行う。 地場産品や伝統産業のブランド化に向け、「地域商標」の取得に向けた支援を行う。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	商工業の活性化のため、商工会やニッ工業組合等への支援が必要不可欠であるため、今後も支援を継続していく
------	----	------------------	--

事務事業ID		1700		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		商店街活性化事業		担当課	産業部商工観光課							
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	商工労政係			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	平成26年度 ~		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出						市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費						

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	商店街事業者及び新規創業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	商店街の活性化 創業者の安定的経営						
	初期	②①になるために必要な状態	商店街の事業者を支援し、商店街の活性化を図る。 創業者（新規出店者）が空き店舗を活用し出店する。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトカム指標	空き店舗対策実施件数	件	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	6	5	5	5	8
標	アウトカム指標	既存店舗改修実施件数	件	目標値			5	5	5
				実績値			1	5	4
アウトカム指標	新商品開発等件数	件	目標値			1	1	1	1
			実績値			1	0	2	

**DO (実施)**

活動・アウトプット	事業概要	中心市街地に増えている空き店舗に新規入居者・起業者を誘導し、空き店舗等の有効活用を図るため賃借費用・改装費を補助する。 また、既存店舗改修や商品開発等の支援を行い、商店街の活性化を図る。								
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動）								
		空き店舗の家賃補助	(新規) 5件、(継続) 3件							
		空き店舗の改修費補助	5件							
		既存店舗改修補助	4件							
		商店街賑わい創出イベント補助	1件							
		新商品開発補助	2件							

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	福島県が空き店舗解消のために空き店舗を活用する事業者に補助金交付制度を創設し開始した。									
	根拠法令・要綱等	福島県活力ある商店街支援事業補助金交付要綱	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	空き店舗対策については、一定程度の活用が図られている地区がある一方で、空き店舗活用がなかなか進まない地区もあるが、一定程度の空き店舗解消が図られている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	838	321	779	763	1,695	2,519			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	4,512	5,933	12,170	14,520			
	一般財源	千円	2,438	1,838	0	0	4,751	2,239			
	事業費計	千円	3,276	2,159	5,291	6,696	18,616	19,278			

事務事業 ID	1700	事務事業 名	商店街活性化事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	空き店舗の補助金を利用して保原地区に新規出店が5件あった。 既存店舗の改修補助金を利用し、4件の改修を支援した。
課 題	商工会が策定する空き店舗活用計画に位置付けた商店街の空き店舗が補助対象となっており、空き店舗対策が図られている地区がある一方で、活用が進んでいない地区もある。
対 策	本年度から市商業まちづくり基本構想を策定し、市内全域の商店街が空き店舗対策の対象となったことから、今まで活用が進まなかった地区への活用を図る。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	商工会と連携して、空き店舗へ事業者の誘導を図る。 チャレンジショップに継続して取り組み、市外から市内の空き店舗への事業者の誘導を進める。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2589		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		起業支援事業		担当課	産業部商工観光課							
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	商工労政係			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	令和2年度 ~		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費						

**【PLAN (計画)】**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内で起業を考えている事業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	チャレンジショップを足掛かりに、市内で開業すること						
初期	②①になるために必要な状態	起業する事業者が商売の経験を積むための場所 (チャレンジショップ) を整備する									

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標 利用者件数	件	目標値	—	—	—	1	2	2
			実績値	—	—	—	0	1	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

**【DO (実施)】**

活動・アウトプット	事業概要	伊達市内で起業する人材を発掘、育成する								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 道の駅伊達の郷りょうぜんの空きテナントにチャレンジショップを設置し、7月から1事業者が創業を開始した。起業者への伴走者支援として、10月からチャレンジショップ出店事業者と定期的に指導・助言を行い、チャレンジショップ終了後、市内の空き店舗で独立できるように支援を行っている。 3月に新規起業者募集セミナーを実施し、起業する意欲のある者20名が参加した。								

**【現状把握】**

現状・インプット	事務事業を開始した理由		商店街の空き店舗が増加しており、空き店舗を活用し、事業意欲のある起業者を市街地に迎え、市街地の活性化を目指す。								
	根拠法令・要綱等		伊達市中小企業・小規模企業振興基本条例	関連する個別計画			伊達市商工業振興計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		市内で起業する意欲のある者が一定程度いることがわかり、チャレンジショップと空き店舗補助を活用し、新規起業者の支援を行っていく。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円			0	490	500			
都道府県支出金			千円			0	0	0			
地方債			千円			0	0	0			
その他			千円			2,453	0	7,710			
一般財源	千円			0	491	0					
事業費計		千円	—	—	—	2,453	981	8,210			

事務事業 ID	2589	事務事業 名	起業支援事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------	---------	----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	道の駅の空きテナントを活用しチャレンジショップを整備し、7月からチャレンジショップに第1号の出店があった。チャレンジショップでの経験を活かし、市内の空き店舗での創業につなげる。創業を検討している人向けのセミナーを開催し、20名の参加者があった。この参加者を育成し、次年度のチャレンジショップ出店等につなげていく。
課 題	起業支援セミナーの参加者が必ずしも、新規起業者につながっていない。 起業意欲のある者に対する伴走支援の充実が必要
対 策	起業支援セミナーを複数回方式にし、意欲から実行に移るようなセミナーの開催を行う。 伴走支援事業を拡充し、起業意欲のある者も気軽に相談・助言ができるようにする。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	商店街活性化は喫緊の課題であり、新規起業者の育成や独立開業者を増やす取り組みはさらに強化すべき事業である。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2500		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		雇用促進事業		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	平成31年度 ~				
	基本事業	3	雇用環境の充実			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	5	1	1	雇用対策費		直営			

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	市内勤労者の雇用安定を図るとともに、市民が意欲的に働くことができる雇用環境の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の求職者 市内の企業	①意図 (どのようになることを目指すか)	・若者や女性が地元企業への就職 ・就職した企業からの離職防止						
	初期	②①になるために必要な状態	求職者の地元企業への理解 (どんな企業があって、どんな仕事をしているか) ワークライフバランスや若者の離職防止に向けた、企業の意識の向上や取組みの実施								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	活動指標	説明会、面接会の開催数	回	目標値	—	—	5	5	5	5
				実績値	—	—	3	4	5	
標	活動指標	参加者数	人	目標値	—	—	200	200	200	200
				実績値	—	—	159	218	203	
				目標値						
				実績値						

**DO (実施)**

活動・アウトプット	事業概要	平成31年にハローワーク福島との雇用対策協定を締結し、高校生や女性を対象とした企業説明会や就職面接会の開催を行い、地元就業の支援を行う。併せて、市内企業を対象とし、働きやすい職場環境の整備に向けたセミナーを開催する。									
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 5/25 新規高卒者に係るハローワークと伊達市の共同求人要請 4団体 7/15~16 高校生対象市内企業説明会 144社 121人 12/13 企業対象若者定着セミナー 7社 9人 2/4 高校2年生対象就職活動応援セミナー 23人 2/22 高校2年生対象業界研究会 4社 43人 3/12 女性確約推進企業向けセミナー 3社 3人									

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成31年2月に福島ハローワークと雇用対策協定を締結し、市内の雇用対策事業を開始した									
	根拠法令・要綱等	伊達市雇用対策協定			関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	就職面接会や企業説明会を通して、高卒者や女性の地元就業に向けた企業説明会を開催している。コロナ禍により、大人数による合同企業説明会の開催は難しいが、少人数複数日の開催方法に変更し地元就業につなげている。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
		国庫支出金	千円			11	73	92	0		
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0		
		地方債	千円			0	0	0	0		
		その他	千円			0	0	0	0		
		一般財源	千円			12	74	93	400		
事業費計	千円	-	-	23	147	185	400				

事務事業 ID	2500	事務事業 名	雇用促進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------	---------	----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	若者や女性が地元企業に就職できるように、企業説明会や各種セミナーを実施し参加者数を増やしている。 本年度は、高卒者の地元就業に力を入れて取り組み、これまで開催してきた「高校3年生対象企業説明会」に加え、高校2年生向けのセミナー等を実施し、早い段階から就職に向けた準備を促す取り組みを行った。
課 題	高校2年生を対象とした「業界研究会」を開催し、4種業界(製造・販売・サービス・福祉業界)の就職状況の講演を行ったが、就職希望業種をすべてカバーできなかった。 高校の学校行事の関係から、開催日程の調整が難しかった。
対 策	新年度の高校生向け就職支援事業の年間スケジュールを市内高校の就職担当教諭と早めに調整し、学校行事に組み込む。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地元企業への就労については、定住にもつながることから、高校生や女性向けの企業説明会や各種セミナーの開催を継続していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1571		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		高齢者雇用促進事業		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	平成18年度 ~				
	基本事業	3	雇用環境の充実			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		補助			
		一般会計	5	1	1						

**【PLAN (計画)】**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	市内勤労者の雇用安定を図るとともに、市民が意欲的に働くことができる雇用環境の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	高齢者	①意図 (どのようになることを目指すか)	就労意欲のある高齢者が働ける環境を確保する						
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者の就業機会を増やす。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	伊達市シルバー人材センター会員数	人	目標値	675	675
			実績値	668	658	673	639	612	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

**【DO (実施)】**

活動・アウトプット	事業概要	シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就労支援を図る。								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 伊達市シルバー人材センターへ運営補助金の交付を行った。 シルバー人材センターの請負事業の増加に向け、シルバー人材センター事務局と協議・調整を図った。								

**【現状把握】**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	急速な高齢化の進展の中で、高齢期を有意義にかつ健康に過ごすために、定年等で現役引退した後も、働きたいと希望する高齢者が増えてきたことを背景に、シルバー人材センターが設立された。								
	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	関連する個別計画	伊達市高齢者福祉計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	高齢者数は年々増えているものの、シルバー人材センターの会員数は減少している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,993	9,474	9,321	8,835	8,393	8,393		
	事業費計	千円	9,993	9,474	9,321	8,835	8,393	8,393		

事務事業 ID	1571	事務事業 名	高齢者雇用促進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------	---------	----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	高齢者の就労機会の提供のために、国及び市からシルバー人材センターへ運営費の補助を支出している。 新規会員の獲得に向け、独自のマッチング支援員を配置し、会員登録を図ってきている。
課 題	高齢者数は年々増加しているものの、シルバー人材センター会員数は減少傾向となっている。 長引き景気の低迷により、民間事業者からの受注件数が下落しており、令和5年から開始されるインボイス制度の影響が不安材料となっている。
対 策	定期的にシルバー人材センター事務局と打合せ・協議を行い、当センターの課題解決に向けた支援を検討する。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	高齢者の就業機会を確保し生きがいつくりの推進を図るためシルバー人材センターへの支援を継続していく
------	----	------------------	--